

とよた 市議会 だより

12月市議会
定例会号
平成22年1月15日

ファイルNo.
97

本市への企業立地を促進します 企業誘致推進条例の制定

仮設校舎を整備します 市立大沼小学校建築工事

ピックアップ
TOPICS
トピックス



パソコンを使った授業風景

ICTの活用による情報教育の推進 情報化社会の進展に伴い、ICT()機器を活用したコミュニケーション能力の必要性が高まっています。本市では、市内の小中学校用にパソコンや実物投影機などを追加購入し、子どもたちが新たに学び、表現力を養うための環境づくりに取り組んでいます。 ICT=情報コミュニケーション技術

- 議員定数についての検討結果 ②
- 議員政治倫理条例(案)にご意見をお寄せください ③
- 議案説明・討論 条例の制定・工事請負契約など ④
- 採決一覧 議案審議結果 ⑤

- 常任・特別委員会 付託案件・請願・陳情を審査 ⑥
- 市政について問う!
- 一般質問 24人の議員が質問 ⑧
- トピックス
- 11月市議会臨時会、年末防犯キャンペーンなど ⑫



議員定数条例の改正を行いました

市議会議員の議員定数を46人、 全市一選挙区に決定しました。



本市の合併前に定めた議員定数は40人ですが、平成17年の合併に際し、平成23年4月の選挙までの間は合併特例により47人としています。

今回の市議会議員一般選挙では、合併特例が適用されないため、特別委員会を平成21年6月に設置し、新豊田市の適正な議員定数を検討してきました。シンポジウムや各種団体との意見交換会をはじめ、市民の皆

さんから多くのご意見をいただきました。その貴重なご意見を参考に、この12月定例会で議員定数条例を改正しました。

ここでは、条例改正までに至る概要をお伝えします。なお、詳しい内容については、市議会ホームページをご覧ください。また、市政情報コーナーに配置してある、本特別委員会の調査研究結果報告書をご覧ください。

市議会としての考え方(報告書の主旨)

議会機能のさらなる充実

二元代表制の一翼を担う議会として、地方分権の進展による役割の重要性に着目し、より充実させることが必要。

議会改革

市民に開かれた、より効果的な議会運営を目指すとともに、行財政改革を念頭においた行政への提言や監視が必要。

合併後のまちづくり

農山村部の保全など様々な地域課題への対応、民意を反映するための議員の役割を考慮。

豊田市は一つ

新市の一体感の醸成、全市的なまちづくりの推進が不可欠。

地域的特徴

人口だけでなく、広い市域(918km²・愛知県の約18%)を考慮。

確認事項

・適正な議員定数については、今後も、地方自治法の改正やその時代、その時々々の社会情勢を十分勘案し判断すべき。

・今後の改選時に合わせて特別委員会等を設置するなどして見直しを行う必要がある。

市民意見を踏まえた主な論点

議員数について

46人とすべき意見

農地・森林・河川の保全のための住民意思など、民意の反映のパイプは太いほうが良いし、行政をチェックする力は大いほうが良い。多くの目、多くの意見が必要。

40人とすべき意見

将来を見据えて議会改革と行財政改革を断行するため、少数精鋭で質の高いより効果的な議会を目指すべきであり、議会自身がその範を示すべき。

選挙区について

一選挙区とすべき意見

合併したのだから、一体感を醸成する上でも一つにすべき。

複数選挙区とすべき意見

面積や地域特性など多様なニーズや意思を反映させるには複数の選挙区が必要。

● 貴重なご意見 ありがとうございました。

議員定数に関するシンポジウム
(9月20日開催、約180名参加)

6団体との意見交換会
〔9月25日～10月19日〕
商工会議所、連合愛知豊田地域協議会、
(社)豊田青年会議所、商工会(合併地域)区長会、JAあいち豊田

市民意見:519件〔10/14～30〕

その他意見
〔匿名、期限後:118件、各会派による意見聴取〕



豊田市議会議員政治倫理条例(案)について

市議会では、豊田市議会基本条例で掲げた議員の政治倫理などについて検討するため、平成21年5月に議会条例検討特別委員会を設置しました。

今回、この特別委員会において、政治倫理基準、審

査会など具体的でわかりやすい政治倫理の確立を図るため、豊田市議会議員政治倫理条例(案)を作成しました。条例制定の参考にさせていただくため、下記条例案についてのご意見を募集いたします。

目的

第1条 この条例は、豊田市議会議員(以下「議員」という。)の政治倫理に関する基本となる事項を定めることにより、議員の政治倫理のより一層の向上に努め、市民に信頼される市議会づくりを進め、もって市政の健全な発展に寄与することを目的とする。

本条例制定の目的を明らかにしたものです。

議員及び市民の責務

第2条 議員は、市民の信託を受けた全体の奉仕者として、自らの役割と責任を深く自覚し、その使命の達成に努めなければならない。

2 議員は、政治倫理に反する事実があるとの疑惑を持たれたときは、その疑惑を解明し、責任を明らかにするよう努めなければならない。

3 市民は、主権者として自らも市政を担い、公共の利益を実現する責任を負うことについて自覚を持ち、議員に対して、その地位による影響力を不正に行使させるような働きかけを行ってはならない。

市民全体の奉仕者として、議員の行動原則及び説明責任について規定しています。また、市民の行動責任についても規定しています。

政治倫理基準の遵守

第3条 議員は、市民全体の奉仕者として、法令及び社会の規範に基づき、議会並びに議員の品位及び名誉を損なう行為を慎み、次に掲げる政治倫理基準を遵守しなければならない。

- (1) 不正の疑惑を持たれるおそれのある金品の授受その他の行為をしないこと。
- (2) 市職員の公正な職務執行を妨げるような不正な働き掛けをしないこと。
- (3) 市又は市が資本金、基本金その他これらに準じるものを出資している法人若しくは市の施設の指定管理者が行う許可又は請負その他の契約等に関し、特定の者のために有利な取扱い又は不利な取扱いをするよう働き掛けをしないこと。
- (4) 市職員の採用、昇任又は人事異動に関し、不正な働き掛けをしないこと。
- (5) 政治活動に関する寄附について、政治的又は道義的な批判を受けるおそれのあるものを受けないものとし、議員の後援団体等に対しても同様に取扱いをさせるよう措置すること。

議員が守るべき政治倫理に基づき、具体的な基準を規定しています。

調査の請求

第4条 議員が、前条各号に規定する政治倫理基準に違反する疑いがあると認められるときは、選挙権を有する市民(調査を請求する時点において、市の選挙人名簿に登録されている者に限る。)にあってはその総数の100分の1以上の者の連署、議員にあっては議員定数の12分の1以上の者の連署をもって、それぞれの代表者から当該政治倫理基準に違反する疑いのあることを証する書類を添えて、市議会議長(以下「議長」という。)に調査を請求することができる。

議員が第3条に掲げる倫理基準に違反した疑いがある場合、市民や議員は調査の請求をすることができます。

審査会の設置

第5条 議長は、調査請求を受けたときは、豊田市議会議員政治倫理審査会(以下「審査会」という。)を設置する。

2 審査会は、委員10人以内をもって組織する。

3 審査会の委員は、次に掲げる者のうちから、議長が委嘱する。

(1) 学識経験者 2人

(2) 議員 8人以内

4 審査会の委員の任期は、議長に対し当該事案の審査結果の報告を終了したときまでとする。ただし、議員の職を失ったときは、その任期を終了するものとする。

5 審査会の委員は、職務上知り得た秘密を漏らしてはならない。その職を退いた後も、同様とする。

6 審査会の委員は、公平かつ適切にその職務を遂行しなければならない。

議長は、市民等から調査の請求があった場合に、調査や審査を専門的に行う審査会を設置します。審査会には、法令や行政実例等に詳しい学識経験者が委員に入ります。

委任

第6条 この条例の施行に関し必要な事項は、議長が定める。

本条例に関する必要な事項は、議長が決定することとしています。

ご意見の募集期限

平成22年1月31日(日)まで

ご意見の提出方法

住所、氏名を明記の上、電子メール、ファクシミリ、郵送、持参のいずれかの方法にてご提出ください。(様式不問)
また、市議会ホームページからも入力できます。
各種宛先は、12ページの【宛先・問合せ】参照

ご意見は条例制定の検討資料とし、検討結果は市議会ホームページにて公表します。

個々の意見に対し、直接回答はしません。また、不明瞭なものは検討の対象外となります。ご了承ください。

ご提出いただいた内容は本業務の目的のみに使用し、氏名などの個人情報は公表せず適正に管理します。



企業誘致推進条例の制定など50議案を議決

	主な案件名	内 容
条例の制定	【第132号】 豊田市企業誘致推進条例	本市への企業の進出を促し、産業の多角化・高度化や雇用促進を図るため、新たな奨励措置を設けます。現行の条例では税納付後に交付していた奨励金を、操業開始直後に交付できるよう変更し、新規雇用や太陽光発電設備などに対しても助成します。施行期間は、平成22年4月から平成30年3月までの8年間です。
契約 工事請負	【第158号】 豊田市立大沼小学校 建築工事	耐震性に問題があることから、平成18年度から下山中学校地内で仮設校舎を使用している大沼小学校を整備し、教育環境の充実を図ります。新校舎は鉄筋3階建てで、普通教室や特別教室、多目的ホールなどを備えており、太陽光発電も設置予定です。現在と同じ地内に建設するため、グラウンド、プール、体育館は中学校と共用します。契約金額は5億1,450万円、完成予定は平成23年2月です。
取得 財産の	【第161号】 授業用コンピュータ機器等	市立の小中学校でICT()を活用した授業を行うため、ノート型パソコン、実物投影機、DVDビデオデッキを各338台、プロジェクタを91台、その他必要な機器類を購入します。取得価格は1億1,025万円です。 ICT=Information and Communication Technology(情報コミュニケーション技術)の略

討 論

諸 派 大 村 義 則

議案第169号と第176号は、指定管理にすべきか慎重に検討する必要があります。今回の各施設については、公募により営利企業が参入すると、安全性に対する市の責任や、公共性の確保の点から問題があると考え、反対。

請願第4号から第6号は、介護・福祉・医療など社会保障の拡充を要請するもの。本市は地方自治体として、市民生活を守る防波堤の役割を果たすことが重要だと考える。各請願内容の積極的な推進を求め、賛成。

市民フォーラム 庄 司 章

議案第132号は、環境モデル都市としてふさわしい施策になっている。新たな産業の誘致は本市の将来的な発展に重要であり、多くの産業、企業が本市を拠点に活動することを期待し、賛成。

議案第169号は、公募に応じた業者の半数が予定価格の2/3以下の見積り額であったが、審査段階で価格とサービスのバ

本会議最終日に各委員会審査の委員長報告を受けて、各党派等が賛成、反対の意見を述べ、賛同を求めました。 発言順に記載

ランスを考慮して評価している点など、適正な判断と言える。今後の公募では、予定価格の設定段階からさらに精査し、適正価格で良質な公共サービスが実現することを願い、賛成。

諸 派 岡 田 耕 一

議案第166号は、私自身これまで住民監査請求や住民訴訟を行い、解決に向けた発言を繰り返してきた用地問題に関するもの。今後、早期解決を目指すあまり中途半端な妥協や和解をするのではなく、本市の主張をしっかりと伝えて解決することを期待し、賛成。

請願第4号は、共感できる内容が多い一方で、医療費の無料化については賛同できない。不適切な受診による医師の負担増など弊害も指摘されており、医療費の完全無料化には疑問を感じるため、反対。

自民クラブ 清 水 俊 雅

議案第132号は、企業の進出に配慮した支援や、農山村への立地誘導などが盛

り込まれている。現行条例を上まわる効果が期待できるため、賛成。

議案第166号は、仮称第2藤岡中学校旧建設予定地として購入した土地から、環境基準値を超えるフッ素とヒ素が検出された。それ以来、和解協議が行われてきたが、なかなか折り合いがつかず、こう着している。司法に判断をゆだね、早期解決を図ることは市民の利益や公平性の観点から妥当と考え、賛成。

公 明 党 小 島 政 直

議案第132号について、操業開始時の奨励金交付は、建設費の確保が難しい中小企業の誘致に効果が期待できる。また「雇用促進奨励金」を新たに設け、事業所の立地によって新規雇用を奨励し、雇用を促進するため、賛成。

議案第142号は、緑のリサイクルセンター整備について、焼却施設の負担軽減とゴミの減量・リサイクル促進を図るもの。循環型社会の形成と環境保全に寄与すると考え、評価できる。良質な堆肥が生産され、市民が利用することを期待し、賛成。

議案審議結果

議案名など一部省略して記載しています

議案	採決結果	会派別賛否							
		自民クラブ 30名(議長除)		市民フォーラム 10名		公明党 3名		諸派 4名	
		賛成	反対	賛成	反対	賛成	反対	賛成	反対
12月市議会定例会に付された案件									
第132号 企業誘致推進条例	原案可決	29	0	10	0	3	0	4	0
133 行政手続条例等の一部改正条例	"	29	0	10	0	3	0	4	0
134 公の施設に係る指定管理者の指定手続等に関する条例の一部改正条例	"	29	0	10	0	3	0	4	0
135 市議会議員その他非常勤職員の公務災害補償等に関する条例の一部改正条例	"	29	0	10	0	3	0	4	0
136 市議会の議員の議員報酬、費用弁償及び期末手当に関する条例の一部改正条例	"	29	0	10	0	3	0	4	0
137 非常勤職員の報酬及び費用弁償に関する条例の一部改正条例	"	29	0	10	0	3	0	4	0
138 職員特殊勤務手当条例の一部改正条例	"	29	0	10	0	3	0	2	2
139 西加茂郡三好町の名称変更及び市制施行に伴う関係条例の整理等に関する条例	"	29	0	10	0	3	0	4	0
140 生涯学習センター条例の一部改正条例	"	29	0	10	0	3	0	4	0
141 体育施設条例の一部改正条例	"	29	0	10	0	3	0	4	0
142 一般廃棄物処理施設条例の一部改正条例	"	29	0	10	0	3	0	4	0
143 一般廃棄物の減量及び適正処理に関する条例の一部改正条例	"	29	0	10	0	3	0	4	0
144 豊田産業文化センター条例の一部改正条例	"	29	0	10	0	3	0	4	0
145 消防団員退職報償金支給条例の一部改正条例	"	29	0	10	0	3	0	4	0
146 企業職員の給与の種類及び基準に関する条例の一部改正条例	"	29	0	10	0	3	0	2	2
147 家畜ふん尿処理センター条例の廃止条例	"	29	0	10	0	3	0	4	0
148 平成21年度一般会計補正予算	"	29	0	10	0	3	0	2	2
149 " 国民健康保険特別会計補正予算	"	29	0	10	0	3	0	2	2
150 " 食肉センター特別会計補正予算	"	29	0	10	0	3	0	2	2
151 " 都市計画事業土地区画整理特別会計補正予算	"	29	0	10	0	3	0	2	2
152 " 分譲住宅建設事業特別会計補正予算	"	29	0	10	0	3	0	2	2
153 " 公共下水道事業特別会計補正予算	"	29	0	10	0	3	0	2	2
154 " 農業集落排水事業特別会計補正予算	"	29	0	10	0	3	0	2	2
155 " 介護保険事業特別会計補正予算	"	29	0	10	0	3	0	2	2
156 " 簡易水道事業特別会計補正予算	"	29	0	10	0	3	0	2	2
157 " 後期高齢者医療特別会計補正予算	"	29	0	10	0	3	0	2	2
158 工事請負契約の締結(市立大沼小学校建築工事)	"	29	0	10	0	3	0	4	0
159 " (市立浄水小学校校舎増築工事)	"	29	0	10	0	3	0	4	0
160 財産の無償譲渡(家畜ふん尿処理センター建物及び附属機器・和合町地内)	"	29	0	10	0	3	0	4	0
161 財産の取得(授業用コンピュータ機器等)	"	29	0	10	0	3	0	4	0
162 " (校務用コンピュータ機器等)	"	29	0	10	0	3	0	4	0
163 " (コンピュータ教室用コンピュータ機器等)	"	29	0	10	0	3	0	4	0
164 " (土地及び立木・立岩町地内)	"	29	0	10	0	3	0	4	0
165 " (土地及び立木・羽布町地内)	"	29	0	10	0	3	0	4	0
166 訴えの提起(所有権移転登記抹消登記等請求事件)	"	29	0	10	0	3	0	4	0
167 指定管理者の指定(生涯学習センター稲武交流館)	"	29	0	10	0	3	0	4	0
168 " (市総合体育館)	"	29	0	10	0	3	0	4	0
169 " (西部体育館及び逢妻運動広場)	"	29	0	10	0	3	0	2	2
170 " (温浴施設しゅわしゅわ)	"	29	0	10	0	3	0	4	0
171 " (交通安全学習センター)	"	29	0	10	0	3	0	4	0
172 " (藤岡保健センター)	"	29	0	10	0	3	0	4	0
173 " (田町活性化施設)	"	29	0	10	0	3	0	4	0
174 " (西町活性化施設)	"	29	0	10	0	3	0	4	0
175 " (井上公園[水泳場を除く])	"	29	0	10	0	3	0	4	0
176 " (井上公園水泳場)	"	29	0	10	0	3	0	0	4
177 愛知県後期高齢者医療広域連合を組織する地方公共団体の数の減少及び同広域連合規約の変更に関する協議	"	29	0	10	0	3	0	4	0
178 豊田三好広域計画策定協議会規約の変更に関する協議	"	29	0	10	0	3	0	4	0
179 市道の認定(5路線/812.2m)	"	29	0	10	0	3	0	4	0
180 市道の廃止(1路線/77.6m)	"	29	0	10	0	3	0	4	0

同意

第5号 固定資産評価審査委員会委員の選任(再任:大友啓次氏、村上洋氏、八木誠氏)	同意	29	0	10	0	3	0	4	0
6 人権擁護委員の推薦(再任:酒井房子氏、中村美弥子氏、原田錦子氏、本田哲康氏)	"	29	0	10	0	3	0	4	0

請願

第3号 年金のマイナス物価スライド実施中止を政府に求める意見書を提出する請願書	不採択	0	29	0	10	0	3	3	1
4 介護・福祉・医療など社会保障の施策拡充についての請願書	"	0	29	0	10	0	3	3	1
5 子育て支援の施策拡充についての請願書	"	0	29	0	10	0	3	4	0
6 社会保障施策拡充のための請願書	"	0	29	0	10	0	3	3	1

議員提出議案

第7号 市議会議員定数条例の一部改正条例	原案可決	29	0	10	0	3	0	4	0
----------------------	------	----	---	----	---	---	---	---	---

議員提出意見書

第4号 「新過疎法」の制定促進を求める意見書	原案可決	29	0	10	0	3	0	4	0
5 地方分権のさらなる推進と地方財政の立て直しを求める意見書	"	29	0	10	0	3	0	4	0
6 平成22年度予算の早期編成を求める意見書	"	29	0	10	0	3	0	4	0
7 警察官の増員を求める意見書	"	29	0	10	0	3	0	4	0
8 改正貸金業法の早期完全施行等を求める意見書	"	29	0	10	0	3	0	4	0
9 電源立地地域対策交付金制度の交付期間の延長を求める意見書	"	29	0	10	0	3	0	4	0
10 農山漁村の多面的機能を維持する施策の推進を求める意見書	"	29	0	10	0	3	0	4	0



12月9日の本会議で委員会に付託された案件の審査を、5つの常任委員会と予算決算特別委員会で行いました。委員会の審査内容を、主な質問と答弁に要約して紹介します。開催日順に掲載しています。議案名など一部省略しています。

産業 建設 委員会

12月10日、付託された8議案を審査し、議案のすべてを全会一致で承認しました。

【第132号】企業誘致推進条例

質問 これまでの条例と新しい条例での変更点はなにか。

答弁 内容や手続きについての変更はないが、対象となる事業範囲をこれまでのものに加え、健康長寿分野、航空宇宙分野、先端素材分野及びIT分野などに拡大した。また、これまで製造業に限られていたものを研究事業も対象とすることとした。

【第175号、176号】指定管理者の指定（井上公園等）

質問 同じ井上公園の中で、地元スポーツクラブが管理する公園全体と、民間業者が管理する水泳場との運営面での調整はどのようにしているのか。

答弁 各指定管理者が行う部分は、仕様書で明確にしているため問題はないと考えるが、窓口業務は分かれてしまうため、課題として認識している。窓口業務のあり方は次期指定管理者からの提案を踏まえて、市民サービスの低下を招かないように調整していきたい。

環境 福祉 委員会

12月11日、付託された5議案を審査し、議案のすべてを全会一致で承認し、請願2件を不採択としました。他に陳情3件を報告しました。

【第142号】一般廃棄物処理施設条例の一部を改正する条例

質問 豊田市緑のリサイクルセンターの受入品の安全性について、不純物の混入対策をどのように考えているか。

答弁 搬入基準を定め、共用開始までに周知を図っていくが、誤って混入された不適物は搬入時に目視で確認し、異物を取り除いていく。また、搬入者に対して不適物が混入しないように厳しくチェックや指導を行っていく。

【第170号】指定管理者の指定（温浴施設じゅわじゅわ）

質問 豊田市温浴施設じゅわじゅわでは、利用者数が増えているにもかかわらず、使用料収入が減少しているのはなぜか。

答弁 利用料金が安い60歳以上の方の利用が増加したのに対して、一般の方の利用が減少したことによるものと考えられる。特に60歳以上を対象とした月間通し券の利用者が増加している。

教育 次世代 委員会

12月14日、付託された8議案を審査し、議案のすべてを全会一致で承認し、請願1件を不採択としました。

【第158号】工事請負契約の締結（市立大沼小学校建築工事）

質問 グラウンドについて、大沼小学校と下山中学校が共同利用することだが、施設利用上の支障はないか。

答弁 下山中学校は、約3ヘクタールと市内で一番大きなグラウンドとなっている。現在は小・中学校共同で、学習に支障がないよう運営しているが、トラック、テニスコートの配置など、機能的ではない面があり、今後グラウンド整備が必要と考えている。

【第161号～第163号】財産の取得（授業用コンピュータ機器等）

質問 今回の学校用コンピュータ機器等に関する発注については、国のスクール・ニューディール構想に基づいているが、地域の緊急経済支援として、入札に関してどのような検討をしたか。

答弁 スクール・ニューディール構想に関する物品購入は、対象が市内全域の小・中学校であるため、分離分割発注という手法を検討し、その上で市内本店業者の受注、地元業者への均等な発注という視点で行った。地上デジタルテレビと電子黒板は地域性に配慮した指名競争入札を実施した。コンピュータ機器と周辺機器の購入は、これまで学校で使用するパソコンはリースにより対応してきたが、今回の補助金を有効に活用するため、リースを1年間延長して購入にかえた。入札にあたっては導入時の各種設定やメンテナンス、年度末までに導入を完了させる必要があり、3分割で一般競争入札を実施した。

生活 社会 委員会

12月15日、付託された7議案を審査し、議案のすべてを承認しました。

【第140号】生涯学習センター条例の一部を改正する条例

質問 26の中学校区の中で、唯一交流館がなかった稲武地区に設置する経緯と考え方はどのようなか。

答弁 合併町村の交流館は、新たな施設を建設せず、既存の施設を活用する方針が進められてきた。稲武地区では地域住民の意向も考慮した結果、昭和57年に建設した基幹集落センターを改修し、交流館機能を果たす施設として活用することとした。この基幹集落センターは、農林水産省および愛知県の助成を受けて建設されているため、当初は交流館の名称を使用できなかったが、当該施設の財産処分を行う見通しが立ったため、交流館として設置することとした。



委員会

【第146号】企業職員の給与の種類及び基準に関する条例の一部を改正する条例

質問 市民生活に関わる水道業務を年末年始に行う職員に対し、手当を支給するということについて、市としてどのような認識を持っているか。

答弁 これまで年末年始の勤務については、仕事や職種にかかわらず、休日勤務手当を支給している。特殊勤務手当については、さらに重複して年末年始の手当を支給することになるため、改めていくべきという観点で見直しを行ってきた。重複した支給を続けていくことは、市民の理解が得られず信頼を損なうことにつながるため、組合の合意を得て改めることになった。

企画 総務 委員会

12月16日、付託された11議案を審査し、議案のすべてを承認し、請願1件を不採択としました。他に陳情1件を報告しました。

【第134号】公の施設に係る指定管理者の指定手続等に関する条例の一部を改正する条例

質問 契約期間満了前の市側の都合による指定管理者の指定取消を抑制する仕組みはあるのか。

答弁 用途の変更や施設の廃止について、市側の一方的な意思で決めるのではなく、指定管理者と十分な協議を行って、合意形成を前提とした手続きを徹底したい。指定の取消しで指定管理者側に損害が生じたときは、市で損害額を賠償する仕組みを設けている。

【第137号】非常勤職員の報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例

質問 ことばの教室室長の、報酬額増額の理由は何か。

答弁 日本語指導が必要な児童生徒が近年増加しており、平成20年度から、これまでの西保見小学校に加え、野見小学校に分室が新設された。この2教室の管理運営と各学校に配置される日本語指導員の管理を1人の室長が行うこととなり、週20時間の勤務体制では十分に管理が行き届かない状況が生じているため、週35時間とし、この2教室の管理運営の強化および各日本語指導員の指導力の向上を図るためである。

予算決算 特別委員会

今定例会で委員会・各分科会を開催し、10議案を承認しました。

【第148号】平成21年度豊田市一般会計補正予算

質問 生活保護扶助費について、現状の受給者数と今回の補正額の積算根拠はどのようか。

答弁 昨年度からの経済不況の影響で、急激に生活保護受給者が増加しており、平成21年1月時点の955世帯から、10月には約35%増の1,289世帯となった。補正額の積算根拠は、今年度4月から8月の扶助費の1か月平均を基準として、昨年度の伸び率、さらに今年度の急激な伸び率を加えて見込んだ。これに12月から復活した母子加算分を加えて積算した。

意見書

【意見書 第4号】
「新過疎法」の制定促進を求める意見書

【意見書 第5号】
地方分権のさらなる推進と地方財政の立て直しを求める意見書

【意見書 第6号】
平成22年度予算の早期編成を求める意見書

【意見書 第7号】
警察官の増員を求める意見書

【意見書 第8号】
改正貸金業法の早期完全施行等を求める意見書

【意見書 第9号】
電源立地地域対策交付金制度の交付期間の延長を求める意見書

【意見書 第10号】
農山漁村の多面的機能を維持する施策の推進を求める意見書

上記の意見書を、全会一致で可決し、国等、関係機関へ提出しました。

請願

【請願 第3号】
年金のマイナス物価スライド実施中止を政府に求める意見書を提出する請願書

【請願 第4号】
介護・福祉・医療など社会保障の施策拡充についての請願書

【請願 第5号】
子育て支援の施策拡充についての請願書

【請願 第6号】
社会保障施策拡充のための請願書

上記の4つの請願を所管委員会及び本会議にて審査した結果、すべて不採択となりました。

陳情

【陳情 第7号】
細菌性髄膜炎の予防接種に関する意見書採択を求める陳情書

【陳情 第8号】
豊田市財政状況公表改善に関する陳情書

【陳情 第9号】
原爆症認定基準の抜本的改善を求める意見書の提出を求める陳情書

【陳情 第10号】
ヒブワクチンの公費での定期接種化を求める陳情書

上記の4つの陳情が提出され、所管の委員会へ報告されました。



12月7日から9日にかけて、24人の議員が市政の方針や考え方などについて聞く「一般質問」を行いました。その質問と答弁の一部を要約して掲載します。質問・答弁の詳細については市議会ホームページ内の録画映像か、市役所市政情報コーナー（南庁舎1階）、中央図書館、コミュニティセンター、地区交流館に配布する2月下旬発行予定の会議録をご覧ください。

杉浦弘高 自民クラブ

前期実践計画期間の財政と計画事業の見直し
“市域70%”森林ゾーンが
活きるみち

質問 仮称中央保健センター整備事業

仮称中央保健センターの建設着手は延期されたが、健康危機管理体制の整備には緊急性がある。本事業の地域内経済循環への貢献を考えると、来年度に事業を推進すべきでは、市長の判断は、

答弁 市長

建設の準備は昨年度に終えたが、今年度は経済情勢を勘案して着工を見合わせた。しかし、新型インフルエンザの大流行を経て、「何がいつ起きるか予想がつかない」ことが、市民の健康保持にかかる懸念となっている。現在は仮設で対応しているが、これ以上の着工延期は不適切だと強く思う。来年度の着工に向けて関連予算を計上したい。

太田博康 自民クラブ

豊田市環境基本計画の推進

質問 低公害車、太陽光発電システムの補助制度

市民と直接関係のある低公害車普及促進費補助金と住宅用太陽光発電システム設置費補助金について、これまでの申請状況や今後の見通しはどのようなか。

答弁 環境部

11月末現在の補助申請は昨年同時期と比べると、年度累計で低公害車が5倍、住宅用太陽光発電システムが1.5倍であり、今回の補正予算で低公害車の補助に1,000台分、住宅用太陽光発電システムの補助に300機分を計上している。温暖化防止ならびに化石燃料からの脱却のためにも、両補助制度は来年度も継続したい。全庁的な補助事業の見直しの中で検討していく。

梅村進 自民クラブ

学校における諸課題
藤沢こども園休園の現状
豊田市の環境政策

質問 藤沢小学校の跡地活用

藤沢小学校の統廃合を受けて、地元「跡地活用検討委員会」が設置された。学校の跡地活用については地域の活性化につながるよう、地元住民の声を十分に聞き、慎重に進めることが大切だと考える。「跡地活用検討委員会」の活動状況と跡地活用の見通しはどのようなか。

答弁 教育委員会

「跡地活用検討委員会」は地元組織の代表と行政側の委員によって構成しており、現在までに会議を2回開催している。跡地活用の見通しについては、十分に時間をかけて協議することが大切であり、来年度中をめどに跡地活用の方向を出していきたいと考えている。

桜井秀樹 市民フォーラム

合併後における中山間地域への取組

質問 合併の評価についての今後の取組

合併の評価について、今後の取組及び市民への公表はどのように行うのか。「市長と語る会」のような場を設け、直接市民の声を聞くことを定期的を実施してみてもどうか。市の所見は、

答弁 総合企画部

短期間での評価は困難だが、来年度は合併後5年が経過する節目でもあり、評価の仕組みと公表方法について引き続き他の自治体の動向を把握しつつ、調査研究していきたい。「公正」「市民」「現場」の視点を大切に事業推進が重要なため、市民ニーズの的確な把握のため、提案のように多くの市民の声を聞く住民懇談会の定期的な開催なども検討したい。

岩月幸雄 自民クラブ

子ども総合計画

質問 小学生期にかかわる子ども総合計画の内容

ワークライフバランスが注目されているが、仕事と子育てとの調和が大切だと思う。父親が仕事優先に偏らず子どもとの時間を作るなど、子育て世代の自覚による積極的な取組も必要だ。計画にはどのような内容を盛り込むのか。

答弁 子ども部

計画の取組方針に“親育ち力の強化”を挙げている。子育て世代の働き方の見直しの視点で、家庭における“親と子の積極的なかかわり方”に焦点を絞り、全市ノーテレビデーの実施など「家族のコミュニケーション推進運動」を展開していく。なお、地域の実情に合わせた放課後の居場所づくりを進める。

鈴木規安 自民クラブ

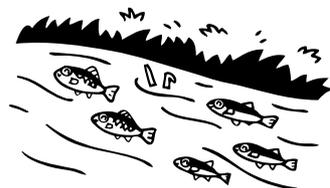
矢作川の現状と今後

質問 鮎に見る矢作川の環境変化

矢作川は鮎で有名だが、最近の鮎の遡上数の変化や成長の様子などから考えられる、矢作川の環境の変化はどのようなか。

答弁 建設部

河川管理者や関係団体の取組により、数万尾から数十万尾程度だった遡上数が平成16年以降は増加傾向にあり、平成19年からの平均遡上数は約300万尾となっている。しかし、旧豊田市域の中流部では多くの遡上にもかかわらず、成長が遅い。これは、河床構造の変化、それに伴うオオカナダモやカワシオグサといわれる外来の水生植物の繁茂など、矢作川本来の河川環境が変化していると考えられる。





質問順に掲載しています。

正式な会派名 / 自民クラブ：豊田市議会自民クラブ議員団 市民フォーラム：豊田市議会市民フォーラム
公明党：公明党豊田市議団 諸派：会派所属無

一般質問

加藤和男

自民クラブ

環境モデル都市に向けた
交通まちづくり
幼児教育について

質問 人と環境にやさしい
公共交通の運行路線

樹木地区の一部ではタクシーに頼らざるを得ず、多くの高齢者が困っている。そこで、地域バスの運行を要望しているが、市は来年度以降、旧市内の路線検討に着手するとのこと。どのような運行路線体系を検討するのか。

答弁 都市整備部

運行路線の構築には鉄道を活かした基幹バスの効率的な配置と、地域住民が主体となった地域バスの展開が重要。樹木地区の一部で公共交通が利用できないことは把握している。住民人口が多いため、最寄の鉄道駅などに接続する地域バスが運行できる可能性は高い。地域に合った公共交通の確保に地元と共働して取り組みたい。

梅村憲夫

自民クラブ

障がい者の雇用促進

質問 障がい者就労支援体制
について

今年度の本市の重点目標では「障がい者就労支援体制の充実」とあるが、さらなる支援策をどう考えているか。

答弁 福祉保健部

就労支援部会を新設し、6月に実態調査、11月にハローワークでヒアリングを行った。今後は障がい者の就労にかかわる人たちの役割分担を明確にして、共に学び、行動する支援策を検討する。また、今後は国・県事業の指定を受け、就労・生活支援センターのさらなる充実を目指したい。事業指定によって支援員1人、ジョブコーチ1人を増員できる。専門職員の増員により支援の内容を高め、より多くの就労支援を行いたい。

日恵野雅俊

自民クラブ

都市と農山村の共生
地域防災について

質問 空き家情報バンクの
概要と特徴

最近、全国の市町村で空き家紹介の取組を始めたとのニュースを聞くと、本市が考えている空き家情報バンクの概要と特徴はどのようなものであるか。

答弁 社会部

本市の空き家情報バンクは、売却・賃貸を希望する空き家の情報を市のホームページなどで公開し、借りたい人、買いたい人に紹介する仕組みで、今年度末には運用開始を考えている。過疎化に悩む中山間地域の活性化が目的のため、地域を理解し、地域に協力的な定住者を迎え入れることが大切だ。定住希望者の選定には地域の条件や地域の意見を反映する仕組みを考えている。

根本美春

諸派

子育てのセーフティネットを
公的保育で
要介護認定の再修正による
軽度判定者の救済を

質問 公立こども園の増設を

子ども条例の趣旨に照らし合わせると、公的保育の責任を持つ市として、待機児解消のための施策が必要だ。その施策として公立こども園の増設を求める。市の考えはどのようなか。

答弁 子ども部

老朽化などによる施設の改築に合わせ、施設定員の見直しを行い、受入れ児童数の拡大を図りたい。また、改築を行わなくても、受入枠の拡大が必要かつ可能な園については、増築による施設定員の拡大を検討、実施していく。待機児解消は重要な課題であり、これまで施設の改修など様々な対策を講じてきている。今後も引き続き積極的な姿勢で取り組む。

鈴木章

自民クラブ

消防職員の安全管理及び健康管理
過疎対策としての産業政策

質問 過疎対策室設置の必要性

過疎問題は、さまざまな分野で横断的に施策を進めていかなければ解決できない課題だ。過疎対策を組織の使命とする調整機能を持った過疎対策室の設置が必要と考えるが、市の見解は。

答弁 総合企画部

過疎対策には、住宅や雇用の場の確保、道路整備、公共交通の充実など、総合的な施策展開の視点が必要であることは認識している。合併後5年が経過することからも、これまでの取組を総括し、既存組織との連携強化を図り、組織横断的に協議や情報共有を進めて総合的に過疎対策に取り組みたい。

天野弘治

自民クラブ

今後の財政見通しと施策の展開

質問 将来都市像の実現に向けて

第7次豊田市総合計画が示された当時と比べ、本市の外部環境は大きく変化している。将来都市像の実現に向けた都市経営について、市長の思いは。

答弁 市長

市民と定めた第7次豊田市総合計画について各事業を適切に実施したい。厳しい財政状況だが、財務体質の強化を検討し、計画の具現化に向けた取組を議論してきた。実践計画については、財政との調整を図り、緊急度などを勘案して内容の精査を行い各年度予算に反映させる手法を継続する。今年度のローリング作業の結果、各事業を一部見直しで計画を実施できるのではないかと考えている。



質問順に掲載しています。

正式な会派名 / 自民クラブ：豊田市議会自民クラブ議員団 市民フォーラム：豊田市議会市民フォーラム 公明党：公明党豊田市議団

作元志津夫 市民フォーラム

将来を見据えた教育環境

質問 費用対効果から見た
少人数学級の取組

本市はいち早く少人数学級を導入してきたが、学級数の増加はどのようか。費用対効果から見ると、今後どのように展開していくことが良いと考えているか。

答弁 教育委員会

今年度、市独自の少人数学級実施により増加した学級数は、小学校1年生で13学級、小学校3年生で18学級、中学校2年生で14学級となっている。少人数学級導入の成果は、これまでの調査などから十分認められている。厳しい財政状況ではあるが、生徒個々の状況に応じたきめ細かな進路指導の充実が必要な中学校3年生への拡大を第一に考えていく。

樹神義和 市民フォーラム

公共交通施策に関する取組
ITS実証実験モデル都市に関する取組

質問 公共バスへのICカード
導入に向けた取組

豊田市公共交通基本計画にはICカードの導入を目指すとともに、多様な特典の付与、乗継割引制度の拡充などの検討を行うと明記されているが、現在の検討状況はどのようか。

答弁 都市整備部

現在、名鉄及び名古屋市交通局などによるトランパスIC協議会で、来年度中にトランパスをICカードに移行するための準備をしており、平成24年度はJR東海との相互利用化が予定されている。本市は、この相互利用に合わせ、「とよたおいでんバス」や地域バスへのICカード導入を検討中で、効果や費用、乗継割引やエコポイントとの連携などについて調査する。

稲垣幸保 自民クラブ

風水害対策

質問 防災行政無線の例外的
戸別受信機の設置

防災行政無線が「聞こえない」地区には、例外的に戸別受信機を設置したと聞いているが、この具体的な内容と、今年度実施した調査の結果を踏まえた、今後の基本的な考え方は。

答弁 社会部

土砂災害危険箇所などでサイレンが聞こえないと判断した集落には、平成20年中に戸別受信機を合計107台設置している。平成21年9月1日に各自治区の協力をいただいて、市全域6,300か所にて調査した結果、聞こえづらい地域が絞られた。さらに、詳細な検証を行い、防災行政無線を補完するものとして、地域事情に沿った対策をとっていく。

大村義則 諸派

深刻な雇用危機への対応を求める
市立学校設置で三好養護学校の
教育環境改善を

質問 「豊田市版ワンストップ
サービス」の実施検討を

雇用・生活・住宅などの相談ができる「豊田市版ワンストップサービス」を提案する。本市の「就労支援室」に生活保護申請の受付や公営住宅の相談が行える市の職員を配置することで、一括した対応ができる。実施検討について市の見解は。

答弁 産業部

ワンストップサービスについては、今後の国の動向を見極めて考える。当面は、現在行っている緊急生活相談窓口を中心として、生活保護や公営住宅、健康保険や年金といった生活支援にかかる各所管課の連携が図られているので、この連携体制を強化し、継続していくことで対応する。

内藤貴充 市民フォーラム

第3次行政経営戦略プランの
策定に向けて
経営政策本部機能の充実

質問 トップマネジメントについての
市長の見解

社会経済情勢は激変しており、市長の采配に期待している。トップマネジメントについて市長自身の見解は。

答弁 市長

自治体経営基盤の影響が拡大し、マネジメント能力のさらなる発揮が私に求められている。職員のスキルアップとモチベーションを高めて仕事の効率と質を向上させるには、トップダウンとボトムアップのバランスが重要。そのため、私が定めた基本方針に基づいて各部署が提案した対処方針を議論し決定するスタンスをとってきた。特別職が責任を担う中で、職員全員が知恵を絞り、推進役となる組織運営を目指す。

吉野博子 市民フォーラム

政策入札と公契約条例
国・県からの補助金の運用方法

質問 公契約条例の必要性と
今後の取組

下請け業者が見積りも契約書もなく建設工事に入り、赤字覚悟で施工することは頻繁とのこと。公正労働の観点で公契約条例が必要では。政策入札と公契約条例について今後の取組は。

答弁 総務部

公契約条例については当面、法整備の動向や、先例となる野田市の状況、他自治体における制定の動向を十分に注視していきたい。公契約にはコストや品質のみならず、環境対策など社会問題への取組推進、地域経済活性化への寄与など様々な側面からの要請がある。政策入札は、今後も総合評価方式あるいは発注者別評価点の中で効果的に対応したい。



一般質問

諸派：会派所属無

近藤光良

自民クラブ

住みたくなるまち豊田を目指して

質問 都市公園・広場整備基本計画の策定

安心して子育てするには、魅力ある公園が身近にあることが必要だ。公園・広場の整備基本計画を策定し公表してほしい。市の考えは。

答弁 建設部

今後、「豊田市緑の基本計画」をもとに公園の配置率、居住人口、関連事業などの優先度を考慮し、都市公園の整備計画を策定する。具体的な整備箇所、年次は後期実践計画で位置づけ、公表していく。また、公園整備は地域住民の関わりが重要であり、共働による公園づくりのため整備指針を作成する。地域広場は、自治区要望などに基づき市街化区域外でも安心して子育てができる広場として整備する。

鎌田ひとみ

公明党

豊田市放課後子どもプラン
子育て支援
新型インフルエンザ対策

質問 ヒブワクチンの公費助成

ヒブワクチンが任意接種のままでは、家庭の経済的理由で接種できない人もいる。公費助成について市の考えは。

答弁 福祉保健部

ヒブワクチンは、まだ製造量が少なく安定的に供給されない状況。国では定期の予防接種に位置づけるかどうか検討を始めたとのこと。本市は、すべての子どもが基本的に全額公費でヒブワクチンを接種できるよう定期予防接種化を求めており、10月には本市の提案によって、東海ブロック中核市政令市衛生担当部局長会から国に要望した。全国保健所長会や全国政令市衛生部局長会を通しての要望も行いたい。



中根大

自民クラブ

豊田・岡崎地区研究開発施設
用地造成事業

質問 松平地域のまちづくりの
推進状況

松平地域まちづくり対策協議会は、松平地域のまちづくりや道路などに関係する要望書を提出したが、これに対する市の見解は。また、松平地域まちづくり構想の進捗よくと完成後の取扱いは。

答弁 総合企画部
社会部

本市への要望は地域と協議し十分に検討する。道路関係は施工方法・施工時期など、協議会及び自治区と協議して実施する。松平地域まちづくり構想は、今年度中に松平地域会議から市に地域課題として提案される予定だ。策定後は住民への周知活動にて理解を深めることが重要。構想の具体的な取組については住民と行政の共働の理念に基づいて行う。

河合芳弘

自民クラブ

商店街の活性化
消費者行政の充実・強化
台風18号への対応

質問 小売店舗の地域貢献
促進条例の制定を

大型店、チェーン店は地域の商店街に進出しても組合加入しないことが多く、商店街活動に影響を及ぼしている。商店街への貢献及び加入を大型店、チェーン店などに義務付ける条例を制定しては、市の見解は。

答弁 産業部

条例は他自治体の先例もあるが、商店街の自助努力によって各個店がメリット感を持つようになれば、組合員の増加や活性化につながると考えられる。大型店やチェーン店が商店街に加入し、一体となって活発に活動することは、地域商店街の活性化に大きな意義があるため、今後、小売店舗の地域貢献促進にかかる制度を研究していく。

牛田朝見

自民クラブ

新過疎法への対応
循環型社会の構築に向けた取組

質問 渡刈クリーンセンターの発電

現在、渡刈クリーンセンターの余剰電力を中部電力株式会社に販売しているが、今後、販路を検討する予定はあるか。他の業者に販売した場合、どのような利益が見込まれるか。

答弁 環境部

電気事業法の改正により、一般電気事業者である中部電力株式会社の他、特定規模電気事業者への販売が可能となった。来年度から特定規模電気事業者を加え、入札による販売を予定している。特定規模電気事業者を含めて入札を行うことで、売電収入の増加が期待できる。増加額は入札の結果によるが、試算すると約500万円の収入増が見込まれる。

岡田耕一

諸派

深見町の第2藤岡中学校
旧建設予定地
レアメタルの回収

質問 自主事業としての
レアメタル回収

市の自主事業であるレアメタル回収事業の概要は。また、どのくらいのレアメタルを回収できると見込んでいるか。事業の検証はどのように行うのか。

答弁 環境部

11月から毎月2回、金属ごみの中の小型家電の量や割合を把握する調査を試行的に実施している。回収した小型家電は金属回収業者に売却し、その業者がどのようなレアメタルが回収できるか調査する予定だ。小型家電のレアメタル含有量は不明だが、環境省の資料に基づく、かなりの量が含まれていると考えられる。最終的な事業の検証は今後、受託業者の分析結果を蓄積して行う。



11月市議会臨時会

11月27日の1日を会期として開催。条例改正の3議案を審議し、いずれも原案を可決しました。臨時会の内容は次のとおりです。

議案説明

【129号】議員報酬、費用弁償及び期末手当に関する条例の一部改正

【130号】特別職職員給与条例の一部改正

報酬審議会の答申を受けて、市議会議員と市長など特別職の給与報酬月額、期末手当を引き下げます。

【131号】職員給与条例の一部改正

人事院勧告に準じて、一般職員の給与月額、期末手当と勤勉手当の支給割合などを引き下げます。

企画総務委員会

3議案は企画総務委員会に付託され、議案のすべてを承認しました。

質問 今回の議案は、民間企業への調査に基づいて人事院が勧告を出し、それに準拠したと聞く。人事院の調査内容と、その結果は。

答弁 調査内容は、平成21年5月から6月にかけて11,100の事業所を实地調査し、46万人、87.8%の回答率だった。結果として、給与月額で0.22%、ボーナスで0.35か月分、国家公務員が民間企業を上まわっていた。

質問 平成21年5月と今回の条例改正で、削減された予算の総額は、また、補正予算の対応は。

答弁 削減総額は4億6,900万円となり、12月定例会で補正する予定である。

議案審議結果

11月市議会臨時会に付された案件

議案	採決結果	会派別賛否							
		自民クラブ 30名		市民フォーラム 10名		公明党 3名		諸派 4名(1名欠)	
		賛成	反対	賛成	反対	賛成	反対	賛成	反対
第129号 市議会の議員の議員報酬、費用弁償及び期末手当に関する条例の一部改正条例	原案可決	29	0	10	0	3	0	3	0
130 特別職職員給与条例の一部改正条例	"	29	0	10	0	3	0	3	0
131 職員給与条例の一部改正条例	"	29	0	10	0	3	0	2	1

報告

第9号 専決処分の報告(損害賠償額の決定4件、訴えの提起1件)

年末防犯キャンペーンを実施



名鉄豊田市駅周辺で啓発グッズを配布

防犯意識を高め、年末年始を安全に過ごしてもらうため、12月1日に豊田市中心市街地で街頭啓発活動を実施しました。地域の防犯活動団体と市議会議員らが協力し、歩行者に啓発グッズを配布しながら、防犯の大切さを呼びかけました。

FMラジオ番組『市議会の扉』今後の放送予定

毎月第4木曜日、エフエムとよた(ラジオ・ラビート)で議会のPR番組をオンエア中です。どうぞ、こちらもお聞きください。

[放送チャンネル]
ラジオ・ラビート 78.6MHz
[1月～3月の放送予定]
1月28日・2月25日・3月25日
いずれも13:00～13:10
[再放送]
放送日直後の日曜 8:45～8:55

代表・一般質問の様子を視聴できます

ご意見・ご感想

「市議会だより」について、ご意見・ご感想をお寄せください。また、市議会へのご意見・ご要望もお受けしていますので、下記までお寄せください。



豊田市議会ホームページ

『市議会だより』のバックナンバーや詳しい会議録もご覧いただけます。

インターネット録画放映

豊田市議会 検索

http://www.city.toyota.aichi.jp/fa00/fa01/main.htm
<その他>の「議会中継 録画映像」をクリック!



ケーブルテレビで

ひまわりネットワーク 生中継 & 録画放送
チャンネル / 21ch(アナログ) 121ch(デジタル)



FMラジオで

FMとよた(ラジオ・ラビート)生中継
チャンネル / 78.6MHz

3月市議会定例会の予定

3月市議会定例会は
2月19日(金)開会予定です

この冊子は、折込み「12月市議会定例会号」です。
このページは裏面になります。
本紙から抜き取ってご覧ください。

【宛先・問合せ】

豊田市議会事務局

〒471-8501 豊田市西町3丁目60番地

TEL.0565-34-6665

FAX.0565-34-6566

Eメール gikai@city.toyota.aichi.jp